

エコアクション21

環境経営レポート

2019年度

2019年9月1日～2020年8月31日

2020年11月 改訂

株式会社野生動物保護管理事務所

目次

1. 組織の概要.....	2
2. 対象範囲・環境経営実施体制表.....	3
3. 環境経営方針.....	5
4. 基準年の環境負荷と環境経営目標.....	6
5. 環境経営計画・環境経営目標の実績及び環境経営計画の取組結果とその評価並びに次年度の取組内容.....	8
6. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反・訴訟等の有無.....	13
7. 代表者による全体評価と見直しの結果.....	14

1. 組織の概要

(1) 対象事業所及び代表者氏名

株式会社野生動物保護管理事務所

代表取締役 濱崎 伸一郎

環境経営責任者	加藤 洋 (EA 担当役員、関西支社副支社長)
環境経営担当者	小黒 大貴 (全社)

①事業所名：本社（計画策定支援室・遺伝情報解析室・総務部）

所在地：東京都八王子市小宮町 922-7

(2019年9月1日 町田市より事業所移転)

環境経営責任者	加藤 洋 (EA 担当役員、関西分室副室長)
調査研究部門責任者	奥村 忠誠 (本社事業部長)
環境経営担当者	三井 夏紀
連絡先	電話：042-649-1385 E-mail：kato@wmo.co.jp

②事業所名：関西支社

所在地：兵庫県神戸市北区有野町有野 3457-1

環境経営責任者	加藤 洋 (EA 担当役員、関西支社副支社長)
調査研究部門責任者	岸本 真弓 (関西支社長)
環境経営担当者	井ノ口 直美
連絡先	電話：078-982-3340 E-mail：kato@wmo.co.jp

③事業所名：広島事業所（対象外） ※次年度取得予定

所在地：広島県尾道市高須町 1095-70

環境経営責任者	加藤 洋（EA 担当役員、関西支社副支社長）
調査研究部門責任者	清野 紘典（広島事業所長）
環境経営担当者	檀上 理沙
連絡先	電話：078-982-3340 E-mail：kato@wmo.co.jp

(2) 事業活動の内容

- ・野生鳥獣の保護管理に関する基礎調査
- ・野生鳥獣の被害防除に関する基礎調査
- ・野生鳥獣保護管理事業に関するコンサルタント

(3) 事業の規模

売上高：11.32 億円（2019 年度）

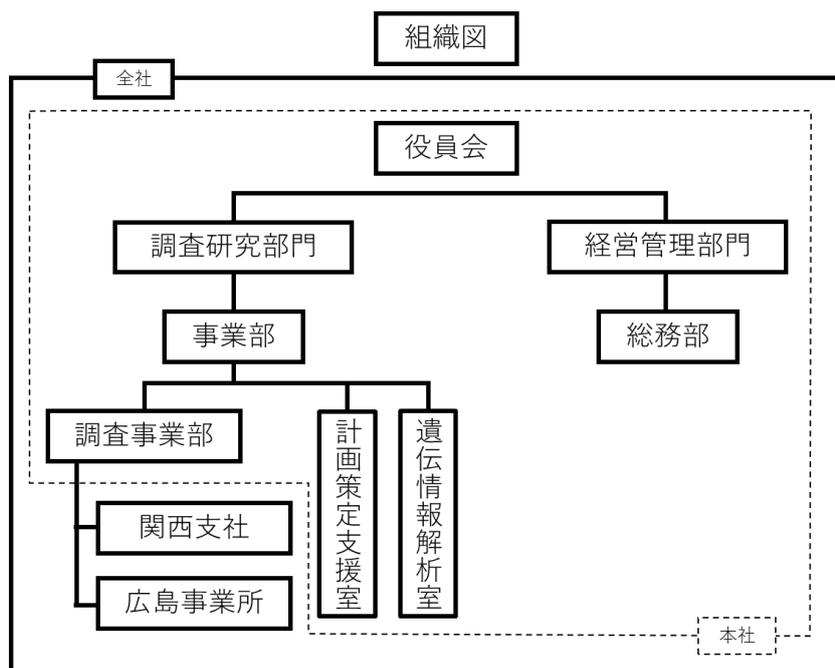
会計年度：当該年度 9 月～翌年 8 月

	本社	関西支社
従業員数（人）	43	26
延床面積（㎡）	668.4	318.94
売上	4.29 億円	7.03 億円

2. 対象範囲・環境経営実施体制表

(1) 認証・登録対象組織

全社・全組織

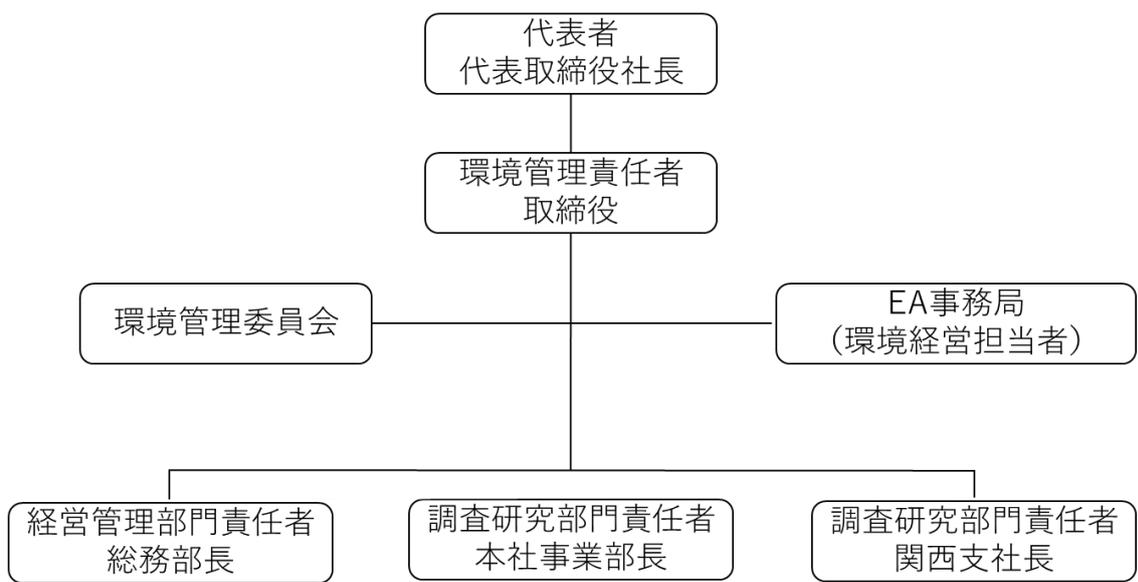


(2) 認証・登録対象活動

- ・野生鳥獣の保護管理に関する基礎調査
- ・野生鳥獣の被害防除に関する基礎調査
- ・野生鳥獣保護管理事業に関するコンサルタント

(3) 環境経営実施体制表

環境経営実施体制表



役割	責任および権限
代表取締役	1. 環境経営責任者の任命 2. 環境経営方針の制定 3. 環境経営システムの実施および管理に必要な資源の準備 4. 環境経営システムの定期的見直しの実施 5. 社内情報の外部公開可否決定
環境経営責任者	1. 環境経営システムの確立、実施、維持、継続的改善 2. 代表取締役への環境経営システムの実施状況報告 3. 諮問機関である環境経営委員会の委員長として委員会の運営 4. 推進機関であるEA21EMSの事務局の責任者として事務局運営 5. それぞれの業務・役割に応じ、必要な教育訓練を適切に計画・実施 6. 関連法規のとりまとめ表の維持管理、遵守徹底 7. 環境関連文書及び記録の作成・整理
EA21事務局	1. 環境経営責任者の補佐
環境経営委員会	1. 環境経営計画の審議 2. 環境経営実績の確認・評価
部門責任者	1. 環境経営システムの方針、実施計画を自部門で実施、維持、継続的改善 2. 環境上の緊急事態への準備及び対応

3. 環境経営方針

株式会社野生動物保護管理事務所の環境経営方針

基本理念

株式会社野生動物保護管理事務所は、生物多様性条約の理念にのっとり、野生動物の保護管理を推進するために活動しております。人口減少時代に向かう中、野生動物と人の軋轢がますます増大していくことから、様々な課題に合理的かつ積極的に対処することを通して持続可能な社会づくりの一端を担ってまいります。さらに、温暖化をはじめとする、人間活動による地球環境全体への影響は、野生生物にも少なからず影響が及んでいる現状があることから、自らの事業運営にあたっては、環境に配慮し、自然共生社会の実現に貢献してまいります。

環境方針

1. 環境関連法規制を遵守します。
2. 電気・水道水・電力及び燃料使用の省エネルギーに取り組み、二酸化炭素排出量の削減を推進します。
3. 事業活動に伴う廃棄物の削減に努め、再使用、再生利用の推進に努めます。
4. 事業活動に伴う薬品の適切な使用・保管・廃棄に努めます。
5. グリーン購入を積極的に推進します。
6. 「事業継続力強化計画」に基づいて防災・減災に取り組みます。
7. 事業活動を通じて、生物多様性保全の推進に努めます。

令和元年9月1日制定

株式会社野生動物保護管理事務所

代表取締役 

4. 基準年の環境負荷と環境経営目標

① 全社

環境目標	単位	基準年			年度目標		中期目標				原単位の分母			
		4か年(2014~2017年度)平均			2018年度		2019年度		2020年度			2021年度		
		売上高(百万円)	631.3	従業員(人)	45.3	2018年9月~2019年8月		2019年9月~2020年8月		2020年9月~2021年8月		2021年9月~2022年8月		
		2017年度(平成29年9月1日~平成31年8月31日)												
			原単位換算			削減目標	原単位換算	削減目標	原単位換算	削減目標	原単位換算	削減目標	原単位換算	
1 排出量の削減 ① 二酸化炭素の削減	電気使用量の削減	kWh	42,401	67.2	41,553	65.8	93,043	147.4	91,182	144.4	89,359	141.5	売上高(百万円)	
	(前年度比2%削減)	(kg-CO2)	22,047	34.9	21,606	34.2	(40,722 ※1)	(64.5 ※1)	(39,907 ※1)	(63.2 ※1)	(39,109 ※1)	(62.0 ※1)		
	② ガソリン使用量の削減	L	48,031	76.1	47,550	75.3	48,643	77.1	47,670	75.5	46,717	74.0		
(前年度比1%削減)	(kg-CO2)	111,510	176.6	110,395	174.9	(21,174 ※1)	(33.5 ※1)	(20,750 ※1)	(32.9 ※1)	(20,335 ※1)	(32.2 ※1)			
③ 二酸化炭素総排出量の削減	(kg-CO2)	133,557	211.6	132,001	209.1	157,934	250.2	155,869	246.9	153,833	243.7	売上高(百万円)		
							(130,466 ※1)	(206.6 ※1)	(128,949 ※1)	(204.3 ※1)	(127,452 ※1)	(201.9 ※1)		
2 廃棄物排出量の削減	① 一般廃棄物排出量の削減	kg	1,977	43.6	1,918	42.3	1,860	41.1	1,804	39.8	1,750	38.6	従業員数	
	(前年度比3%削減)													
② 産業廃棄物排出量の削減	kg	2,454	3.9	2,429	3.8	2,405	3.8	2,381	3.8	2,357	3.7	売上高(百万円)		
(前年度比1%削減)														
3 水の使用量の削減	m3	295	6.5	289	6.4	283	6.3	278	6.1	272	6.0	従業員数		
(前年度比2%削減)														
4 コピー紙使用量の削減	kg	865	1.37	848	1.34	831	1.32	814	1.29	798	1.26	売上高(百万円)		
(前年度比2%削減)														
5 製品及びサービスに関する項目(環境配慮)	受託業務件数	180	-	182	-	184	-	185	-	187	-	-		
(前年度比1%増)														

※1 本社移転のため、削減目標に前年度との床面積比を乗じています。括弧内は事業比を乗じる前の値です。

※【本社購入電力の二酸化炭素排出係数(環境経営目標作成時現在)】 0.525kg-co2/kWh (東京電力)

※【関西支社購入電力の二酸化炭素排出係数(環境経営目標作成時現在)】 0.514kg-co2/kWh (関西電力)

※本社、関西支社LPG使用なし

重点目標

② 本社

環境目標	単位	基準年(旧本社)			年度目標		中期目標				原単位の分母			
		4か年(2014~2017年度)平均			2018年度		2019年度		2020年度			2021年度		
		売上高(百万円)	315.8	従業員(人)	25.8	2018年9月~2019年8月		2019年9月~2020年8月		2020年9月~2021年8月		2021年9月~2022年8月		
		2017年度(平成29年9月1日~平成31年8月31日)												
			原単位換算			削減目標	原単位換算	削減目標*	原単位換算	削減目標	原単位換算	削減目標	原単位換算	
1 排出量の削減 ① 二酸化炭素の削減	電気使用量の削減	kWh	22,997	72.8	22,537	71.4	74,408	235.6	72,920	230.9	71,461	226.3	売上高(百万円)	
	(前年度比2%削減)	(kg-CO2)	12,073	38.2	11,832	37.5	(22,086 ※1)	(69.9 ※1)	(21,645 ※1)	(68.5 ※1)	(21,212 ※1)	(67.2 ※1)		
	② ガソリン使用量の削減	L	14,455	45.8	14,310	45.3	39,064	123.7	38,283	121.2	37,517	118.8		
(前年度比1%削減)	(kg-CO2)	33,559	106.3	33,224	105.2	(11,595 ※1)	(36.7 ※1)	(11,363 ※1)	(36.0 ※1)	(11,136 ※1)	(35.3 ※1)			
③ 二酸化炭素総排出量の削減	(kg-CO2)	45,633	144.5	45,056	142.7	71,956	227.9	70,845	224.3	69,754	220.9	売上高(百万円)		
							(44,487 ※1)	(140.9 ※1)	(43,926 ※1)	(139.1 ※1)	(43,373 ※1)	(137.3 ※1)		
2 廃棄物排出量の削減	① 一般廃棄物排出量の削減	kg	852	33.0	826	32.0	802	31.1	778	30.1	754	29.2	従業員数	
	(前年度比3%削減)													
② 産業廃棄物排出量の削減	kg	2,430	7.69	2,406	7.62	2,382	7.54	2,358	7.47	2,334	7.39	売上高(百万円)		
(前年度比1%削減)														
3 水の使用量の削減	m3	160	6.2	157	6.1	154	6.0	151	5.8	148	5.7	従業員数		
(前年度比2%削減)														
4 コピー紙使用量の削減	kg	747	2.37	732	2.32	717	2.27	703	2.23	689	2.18	売上高(百万円)		
(前年度比2%削減)														
5 製品及びサービスに関する項目(環境配慮)	受託業務件数	63	-	64	-	64	-	65	-	66	-	-		
(前年度比1%増)														

※1 本社移転のため、削減目標に前年度との床面積比を乗じています。括弧内は事業比を乗じる前の値です。

※【本社購入電力の二酸化炭素排出係数(環境経営目標作成時現在)】 0.525kg-co2/kWh (東京電力)

※【関西支社購入電力の二酸化炭素排出係数(環境経営目標作成時現在)】 0.514kg-co2/kWh (関西電力)

※本社、関西支社LPG使用なし

重点目標

③関西支社

環境目標		単位	基準年				年度目標		中期目標				原単位の分母		
			4か年(2014~2017年度)平均				2018年度		2019年度		2020年度			2021年度	
			2017年度(平成29年9月1日~平成31年8月31日)	売上高(百万円)	315.5	従業員(人)	19.5	2018年9月~2019年8月		2019年9月~2020年8月		2020年9月~2021年8月		2021年9月~2022年8月	
原単位換算				削減目標	原単位換算	削減目標	原単位換算	削減目標	原単位換算	削減目標	原単位換算				
1	排出量の削減 ①	電気使用量の削減 (前年度比2%削減)	kWh	19,404	61.5	19,016	60.3	18,636	59.1	18,263	57.9	17,898	56.7	売上高 (百万円)	
		(kg-CO2)	9,974	31.6	9,774	31.0	9,579	30.4	9,387	29.8	9,199	29.2			
		ガソリン使用量の削減 (前年度比1%削減)	L	33,576	106.4	33,240	105.4	32,907	104.3	32,578	103.3	32,253	102.2	売上高 (百万円)	
(kg-CO2)	77,951	247.1	77,172	244.6	76,400	242.2	75,636	239.7	74,880	237.3					
	③	二酸化炭素総排出量の削減	(kg-CO2)	87,925	278.7	86,946	275.6	85,979	272.5	85,023	269.5	84,079	266.5	売上高 (百万円)	
2	廃棄物排出量の削減 ①	一般廃棄物排出量の削減 (前年度比3%削減)	kg	1,125	57.7	1,091	56.0	1,059	54.3	1,027	52.7	996	51.1	従業員数	
		産業廃棄物排出量の削減 (前年度比1%削減)	kg	24	0.08	23.8	0.08	23.5	0.07	23.3	0.07	23.1	0.07	売上高 (百万円)	
3		水の使用量の削減 (前年度比2%削減)	m3	135	6.9	132	6.8	130	6.6	127	6.5	125	6.4	従業員数	
4		コピー紙使用量の削減 (前年度比2%削減)	kg	118	0.37	116	0.37	113	0.36	111	0.35	109	0.34	売上高 (百万円)	
5		製品及びサービスに関する項目(環境配慮) (前年度比1%増)	受託業務件数	117	-	118	-	119	-	121	-	122	-	-	

※【本社購入電力の二酸化炭素排出係数(環境経営目標作成時現在)】0.525kg-co2/kWh (東京電力)
 ※【関西支社購入電力の二酸化炭素排出係数(環境経営目標作成時現在)】0.514kg-co2/kWh (関西電力)
 ※本社、関西支社LPG使用なし

重点目標

5. 環境経営計画・環境経営目標の実績及び環境経営計画の取組結果とその評価並びに次年度の取組内容

① 全社

2019年度(運用期間)環境経営評価書

令和2年10月1日	
承認	作成
加藤	小黒

全社

◆活動期間 令和1年9月1日～令和2年8月31日(2019年9月～2020年8月)◆					○=達成 ×=未達成	
No.	推進項目	結果	評価	達成率(%)	未達原因・達成理由	是正措置 / 改善施策(次年度の取組内容)
1①	(電気使用量の削減)	実績 61,774 kWh	○	150.6	・全社的に従業員数や業務受注量が増えたこと、本社社屋の移転が電力消費量の増加に起因している。	・各部門の是正措置/改善施策を推進する
	目標:前年比2%削減	原単位換算 54.9	○	270.1		
	前年目標 41,553.0 kWh → 目標 93,043.3 kWh 原単位 65.8 → 目標 147.4 差					
1②	(ガソリン使用量の削減)	実績 55,719 L	×	84.5	・業務の特徴として、遠方での調査業務が多い関西支社でのガソリン使用量が多い傾向がある。	・各部門の是正措置/改善施策を推進する ・社内会議等の場において現状説明を設け、部門間で改善策について情報共有を行い、課題について共通認識を高めながら各自の取組に反映させる。
	目標:前年比1%削減	原単位換算 492	○	151.5		
	前年目標 47,550.2 L → 目標 47,074.7 L 原単位 75.3 → 目標 74.8					
1③	(二酸化炭素総排出量の削減)	実績 156,210 kg-CO2	○	101.1	・全社的に、CO2排出量は主にガソリン使用量によるものである。	
	目標:前年比1%削減	原単位換算 138.0	○	181.3		
	前年目標 132,001.0 kg-CO2 → 目標 157,934.3 kg-CO2 原単位 209.1 → 目標 250.2					
2①	(一般廃棄物排出量の削減)	実績 16,520 kg	×	11.3	・従業員数や業務受注量が増えたことにより廃棄物量は増えてしまった。	・各部門の是正措置/改善施策を推進する
	目標:前年比3%削減	原単位換算 239.4	×	17.2		
	前年目標 1,917.7 kg → 目標 1,860.2 kg 原単位 42.3 → 目標 41.1					
2②	(産業廃棄物排出量の削減)	実績 72 kg	○	3340.5	・各部門の取組により効率よく排出量を削減できている。	・各部門の是正措置/改善施策を推進する
	目標:前年比1%削減	原単位換算 0.06	○	5989.9		
	前年目標 2,429.5 kg → 目標 2,405.2 kg 原単位 3.8 → 目標 3.8					
3	(水の使用量の削減)	実績 301 m ³	×	94.1	・全社的に車両の台数が増え、洗車等の回数が増えた。 ・関西支社のように、特殊業務の発生により車両、物品の洗浄頻度が増えたことも原因である。	・各部門の是正措置/改善施策を推進する
	目標:前年比2%削減	原単位換算 4.36	○	143.4		
	前年目標 289.1 m ³ → 目標 283.3 m ³ 原単位 6.4 → 目標 6.3					
4	(コピー紙使用量の削減)	実績 988 kg	×	84.1	・削減努力は認められるが、業務量の増加等により紙の使用量の削減目標は達成できなかった。	・各部門の是正措置/改善施策を推進する
	目標:前年比2%削減	原単位換算 0.87	○	150.8		
	前年目標 847.7 kg → 目標 830.7 kg 原単位 1.3 → 目標 1.3					
5	(製品及びサービスに関する項目(環境配慮))	実績 166 件	×	90.4	・積極的な営業活動により業務受注量が増えた。 ・研修・教育により、クライアントから信頼を得られる職員が増えた。	・各部門の是正措置/改善施策を推進する
	目標:前年比1%増	原単位換算 -	-	-		
	前年目標 181.8 件 → 目標 183.6 件 原単位 - → 目標 -					

注:化学物質(PRR法対象のもの)を使用していないので環境目標から外した。
本社購入電力(東京電力)の二酸化炭素排出係数:0.525kg-CO2/kWh
関西支社購入電力(関西電力)の二酸化炭素排出係数:0.14kg-CO2/kWh

※ 本社移転のため、本社削減目標に前年度との床面積比を乗じています。

②本社

2019年度(運用期間)環境経営評価書

令和2年10月1日	
承認	作成
加藤	小黒

本社

◆活動期間 令和01年9月1日～令和02年8月31日(2019年9月～2020年8月) ◆ ○=達成 ×=未達成

No.	推進項目	結果	評価	達成率(%)	未達成原因・達成理由	是正措置/改善施策(次年度の取組内容)
10	(電気使用量の削減)	実績 44,007 kWh	○	169.1	<ul style="list-style-type: none"> ・事業規模(従業員数・受注量)の増加 ・パソコン、コピー機の主電源OFFの励行 ・不要照明の消灯の励行 ・エコ普及ステッカーによる意識向上 ※事務所の移転による建物面積の拡大により電気使用量が増加した 	<ul style="list-style-type: none"> ・労務管理の改善による夜間残業時間の軽減 ・換気の励行と、ブラインド操作により採光を工夫する ・電化製品の使用箇所・時間が増加しているため、使っていない部屋の機器は極力電源を落とす ・会議室等、連続して使用される場合は連続運転とするなどルール化
	目標:前年比2%削減	原単位換算 102.6	○	229.7		
	前年目標 22,537 kWh → 目標 74,408 kWh 原単位 71.4 → 目標 235.6 ※					
12	(ガソリン使用量の削減)	実績 22586.14 L	×	62.7	<ul style="list-style-type: none"> ・業務量が増加したことにより現地調査で使う車両台数および使用頻度、ガソリンが増えた。 ・コロナ感染防止対策による車通勤者の増加 ・コロナ感染防止対策による公共交通機関の利用回避、車移動への転向(岐阜など) 	<ul style="list-style-type: none"> ・エコカー(移動用・軽作業用)の配備を検討 ・公共交通機関の利用促進 ・燃費確認ができるツールの導入 ・従業員へのエコドライブ普及啓発、教育指導を強化 ・密としない時間帯での移動の場合は公共交通機関の利用促進
	目標:前年比1%削減	原単位換算 52.6	×	85.2		
	前年目標 14,310 L → 目標 14,167 L 原単位 45.3 → 目標 44.9					
13	(二酸化炭素総排出量の削減)	実績 73,033 kg-CO2	×	98.5	<ul style="list-style-type: none"> ・事業規模(従業員数・受注量)の増加 ・燃費がわかるようなツールを導入した 	<ul style="list-style-type: none"> ・ガソリン使用量の削減を重点課題とし、エコドライブを意識する。
	目標:前年比3%削減	原単位換算 170.2	○	133.8		
	前年目標 45,056 kg-CO2 → 目標 71,956 kg-CO2 原単位 142.7 → 目標 227.9					
20	(一般廃棄物排出量の削減)	実績 15,499 kg	×	5.2	<ul style="list-style-type: none"> ・事業規模(従業員数・受注量)の増加に伴い、社外業務が増加 ・複数プロジェクトで同じ道具を必要とする場合があり、物品を余分に購入した ・購入数が増えるほどメンテナンス数も多くなり、十分な整備がされないまま廃棄となる場合があった(そして再び購入一物が増える→廃棄する悪循環)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・紙類等の再利用、リサイクル・ペーパーレス化促進 ・エコバックの利用推進、マイボトル・マイカップの利用 ・物品管理表等による物品の管理記録の推進 ・定期的な資材庫等の物品管理促進 ・計画的な物品購入の励行 ・機材のメンテナンス徹底と、再利用に努める
	目標:前年比3%削減	原単位換算 360.4	×	8.6		
	前年目標 826 kg → 目標 802 kg 原単位 32.0 → 目標 31.1					
22	(産業廃棄物排出量の削減)	実績 48 kg	○	4961.8	<ul style="list-style-type: none"> ・不要な廃棄物となるべく排出しないプロジェクト運営の推進 ・再利用の励行 	<ul style="list-style-type: none"> ・取組の継続
	目標:前年比1%削減	原単位換算 0.1	○	6740.3		
	前年目標 2,406 kg → 目標 2,382 kg 原単位 7.6 → 目標 7.5					
3	(水の使用量の削減)	実績 165 m	×	93.1	<ul style="list-style-type: none"> ・事業規模(従業員数)の増加 ・社有車台数の増加に伴う洗車回数の増加 ・本社新社屋にドリンクサーバーを導入した 	<ul style="list-style-type: none"> ・節水意識の向上のための普及活動
	目標:前年比2%削減	原単位換算 3.84	○	155.2		
	前年目標 156.8 m → 目標 153.7 m 原単位 6.08 → 目標 5.96					
4	(コピー紙使用量の削減)	実績 753 kg	×	95.3	<ul style="list-style-type: none"> ・両面印刷の徹底 ・裏紙の利用促進 ・デジタル化による紙媒体の減少(ペーパーレス化) ・印刷物を放置したままにして忘れ、再び印刷することがあった 	<ul style="list-style-type: none"> ・電子データによる管理(ペーパーレス化)を推進する。 ・裏紙の再利用を引き続き推進する。 ・印刷前に内容を確認し、ミスプリントをしないよう注意する。 ・印刷したら速やかに印刷物を回収する ・タブレット端末の導入(会議資料の印刷等を削減)
	目標:前年比2%削減	原単位換算 1.76	○	129.4		
	前年目標 732.06 kg → 目標 717.42 kg 原単位 2.32 → 目標 2.27					
5	(製品及びサービスに関する項目(環境配慮))	実績 60 件	×	93.4	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な営業活動により業務受注量が増えた。 ・研修・教育により、クライアントから信頼を得られる職員が増えた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務成果の質の向上等に努める。 ・人材の確保、育成によりニーズに貢献できる社内体制を構築する。
	目標:前年比1%増	原単位換算 -	-	-		
	前年目標 63.6 件 → 目標 64.3 件 原単位 - → 目標 -					

注:化学物質(PRR法対象のもの)を使用していないので環境目標から外した。
本社購入電力(東京電力)の二酸化炭素排出係数:0.525kg-CO2/kWh
関西支社購入電力(関西電力)の二酸化炭素排出係数:0.14kg-CO2/kWh

※ 本社移転のため、本社削減目標に前年度との床面積比を乗じています。

③関西支社

2019年度(運用期間)環境経営評価書

令和2年10月1日	
承認	作成
加藤	井ノ口

関西支社

◆活動期間 令和01年9月1日～令和02年8月31日(2019年9月～2020年8月)◆ ○=達成 ×=未達成

No.	推進項目	結果		評価	達成率(%)	未達成原因・達成理由	是正措置 / 改善施策(次年度の取組内容)
		実績	原単位換算				
101	(電気使用量の削減)	実績	17,767.0 kWh	○	104.9	<ul style="list-style-type: none"> ・クールビズ、ウォームビズを推進し、エアコンの消費電力を抑えた。 ・エコ空調の温度を明記し、順守した。 ・パソコン、コピー機の主電源OFFの励行 ・不要照明の消灯の励行 ・エコ普及ステッカーによる意識向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・エアコンは高温になる前に、低すぎない程度の温度に設定し運用する。 ・スイッチ付き電源タップを活用する。 ・残量を減らす ・小まめにエアコンのON/OFFはせずに、入れっぱなしにしておく。
	目標:前年比2%削減	原単位換算	25.3	○	233.7		
	前年目標 19,015.9 kWh → 目標 ##### kWh 原単位 60.3 → 目標 59.1						
102	(ガソリン使用量の削減)	実績	33,132.9 L	×	99.3	<ul style="list-style-type: none"> ・業務量が増加したことにより現地調査で使う車両台数および使用頻度、ガソリンが増えた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブの実践を強化する。エコカーの導入を検討。 ・公共交通機関の利用推進 ・事務所から半径2km内に住んでいる人は、自転車通勤に変更する ・こまめにエンジンを停止する ・空気圧をこまめにチェックし、燃費向上に努める
	目標:前年比1%削減	原単位換算	47.1	○	221.3		
	前年目標 33,239.9 L → 目標 ##### L 原単位 105.4 → 目標 104.3						
103	(二酸化炭素排出量の削減)	実績	83,177.3 kg-CO2	○	103.4	<ul style="list-style-type: none"> ・CO2排出量は、主にガソリン使用量に起因する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ガソリン使用量の削減を重点課題とし、エコドライブを意識する。
	目標:前年比3%削減	原単位換算	118.3	○	230.3		
	前年目標 86,845.9 kg-CO2 → 目標 ##### kg-CO2 原単位 275.6 → 目標 272.5						
201	(一般廃棄物排出量の削減)	実績	1,021.0 kg	○	103.7	<ul style="list-style-type: none"> ・乾電池は残量チェックし使えるものの再利用に努めた。 ・紙の再利用を推進した。 ・ゴミの量を意識した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・物品の在庫管理を徹底し、無駄な購入を控える。 ・食器の共有化、弁当・マイボトルを推奨する。 ・エコバッグの利用を推進する。 ・3R(リデュース、リユース、リサイクル)を再認識する
	目標:前年比3%削減	原単位換算	39.3	○	138.2		
	前年目標 1,091.3 kg → 目標 1,058.5 kg 原単位 56.0 → 目標						
202	(産業廃棄物排出量の削減)	実績	24.0 kg	×	98.0	<ul style="list-style-type: none"> ・医療系廃棄物を無駄なく使用し、消毒等して再利用できるものは再利用に努めた。 ・現場にゴミ袋を2枚持ついき、産業廃棄物とそうでないものをその場で速やかに分別できるようにし、混入を予防した。 ・特定プロジェクト(CSF関連)での廃棄物が増加した 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の技術向上により、医療器具の使用量を削減する。 ・無駄な廃棄がないよう、在庫管理を徹底する。
	目標:前年比1%削減	原単位換算	0.03	○	218.4		
	前年目標 23.8 kg → 目標 23.5 kg 原単位 0.08 → 目標 0.07						
3	(水の使用量の削減)	実績	136.0 m ³	×	95.3	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊業務の発生により車両、物品の洗浄頻度が増えた。 ・事務所から水を運搬して現場で使用する業務が増えた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水道蛇口に注意喚起のための看板を設置する。 ・無駄のないように計画的に水を運搬する。
	目標:前年比2%削減	原単位換算	5.23	○	127.1		
	前年目標 132.3 m ³ → 目標 129.7 m ³ 原単位 6.78 → 目標 6.65						
4	(コピー紙使用量の削減)	実績	235.0 kg	×	48.2	<ul style="list-style-type: none"> ・業務で使う内部資料、報告書等が増えた。 ・アンケート調査地域が増えた 	<ul style="list-style-type: none"> ・電子データによる管理(ペーパーレス化)を推進する。 ・裏紙の再利用を引き続き推進する。 ・印刷前に内容を確認し、ミスプリントをしないよう注意する。 ・社内会議の資料や複製許可証等の紙印刷を控える。紙資料が必要な場合は極力白黒印刷とする。
	目標:前年比2%削減	原単位換算	0.33	○	107.5		
	前年目標 115.6 kg → 目標 113.3 kg 原単位 0.37 → 目標 0.36						
5	(製品及びサービスに関する項目(環境配慮))	実績	106.0 件	×	88.8	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な営業活動により業務受注量が増えた。 ・研修・教育により、クライアントから信頼を得られる職員が増えた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務成果の質の向上等に努める。 ・人材の確保、育成によりニーズに貢献できる社内体制を構築する。 ・世間のニーズに関する情報収集に努める
	目標:前年比1%増	原単位換算	-	-	-		
	前年目標 118.2 件 → 目標 119.4 件 原単位 - → 目標 -						

注:化学物質(PRR法対象のもの)を使用していないので環境目標から外した。
 本社購入電力(東京電力)の二酸化炭素排出係数:0.525kg-CO2/kWh
 関西支社購入電力(関西電力)の二酸化炭素排出係数:0.14kg-CO2/kWh

WMOエコアクション21 取組紹介

再利用率は高い

裏紙の再利用



コピー用紙として再利用

メモ帳として再利用

ダンボールの再利用



段ボール製の看板

使用済みクリアファイルの再利用



ナイロン袋の再利用



使用済み封筒の再利用



緩衝材の再利用



乾電池の再利用



電池は捨てずに残量チェックをして再利用しています



資源ゴミを分別・回収しリサイクルしています



新聞紙や包装紙も捨てずに再利用しています。

ビン・缶・ペットボトルの分別・回収

エコなオフィスワークを推進しています



共用品を配備

お弁当・マイボトルの持参
プラスチック・紙皿・紙コップ等のゴミを削減



調査機材の整理整頓
⇒無駄な物品の購入を予防
資材の管理も再利用ダンボールで



カレンダーの
綺麗な写真を再利用して景観UP



太陽光発電の導入

エコな空調管理



ドアのこまめな開け閉め



Warm Biz



天井サーキュレーター



エアコンフィルターの
掃除・交換

エコ活動を普及啓発しています



スイッチ周りのパネルで注意喚起

エコドライブの普及啓発

2020年11月 社内通知(メール)

エコドライブ10のすすめ

- ① ふんわりアクセル「eスタート」
- ② 車間距離にゆとりをもって、加速・減速の少ない運転
- ③ 減速時は早めにアクセルを離そう
- ④ エアコンの使用は適切に
- ⑤ ムダなアイドリングはやめよう
- ⑥ 渋滞を避け、余裕をもって出発しよう
- ⑦ タイヤの空気圧から始める点検・整備
- ⑧ 不要な荷物はあきらめよう
- ⑨ 走行の妨げとなる駐車はやめよう
- ⑩ 自分の燃費を把握しよう



WMOエコアクション環境目標

1. CO2排出量の削減
2. 廃棄物排出量の削減
3. 資源の投入
4. 水の使用料の削減
5. 製品及びサービスに関する項目



社員全体で活動結果と目標の共有
2020年7月 WMO総会(WEB)にて成果報告



ガソリン燃費の「見える化」
でエコドライブ意識向上

6. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反・訴訟等の有無

法的要求事項等の名称	監視・測定項目 (適用施設・業務等)	法的要求事項の内容及び基準	監視・測定プロセス、 使用機器等	遵守状況
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	廃プラスチック類、 金属くず、ゴム屑、 ガラスくず及び陶磁器くず、 廃酸、廃アルカリ 感染性廃棄物	産業廃棄物保管基準の遵守	—	○
		産業廃棄物の収集、処理委託基準の遵守	委託契約書	○
		特別管理産業廃棄物保管基準の遵守	—	○
		特別管理産業廃棄物の収集、処理委託基準の遵守	委託契約書	○
		特別管理産業廃棄物管理責任者の設置	—	○
		産業廃棄物管理票交付等状況報告書	—	○
		産業廃棄物管理票による管理	マニフェスト伝票	○
フロン排出抑制法	業務エアコン、冷凍冷蔵庫	廃棄の場合のフロンの適切な処理 簡易点検	—	○
家電リサイクル法	エアコン、テレビ、 冷蔵庫、洗濯機、電気冷蔵庫	特定家庭用機器の長時間使用と適切な廃棄	—	○
自動車リサイクル法	普通自動車	自治体の登録を受けた引取業者への廃車の引渡し義務 新車購入時又は車検時における再資源化等料金(リサイクル料金)等の預託	—	○
グリーン購入法		環境物品等の調達努力	—	○
毒物及び劇物取締法	硝酸	毒物及び劇物についての取締の遵守	管理帳簿・MSDS	○
麻薬及び向精神薬取締法	ケタミン	麻薬及び向精神薬についての取締の遵守 麻薬研究者の届出	管理帳簿・MSDS	○
消防法		消化器の設置、火災警報設備の設置	—	○
生物多様性基本法		事業者の責務（事業活動を行うに当たって、事業活動が生物の多様性に及ぼす影響を把握するとともに、他の事業者その他の関係者と連携を図りつつ生物の多様性に配慮した事業活動を行うこと等により、生物の多様性に及ぼす影響の低減及び持続可能な利用に努めること）等	—	○
環境基本法		事業者の責務（事業活動を行うに当たって生ずるばい煙、汚水、廃棄物等の処理その他の公害を防止し、又は自然環境を適正に保全するために必要な措置を講ずること、環境の保全上の支障を防止するため、物の製造、加工又は販売その他の事業活動を行うに当たって、その事業活動に係る製品その他の物が廃棄物となった場合にその適正な処理が図られることとなるように必要な措置を講ずること、環境への負荷の低減その他環境の保全に自ら努めること）	—	○
自然環境保全法		自然環境の適正な保全が図られるように努めること、自然環境の保全に当たって、関係者の所有権その他の財産権を尊重するとともに、国土の保全その他の公益との調整に留意すること、原生自然環境保全地域・自然環境保全地域の保護規制の遵守	—	○
自然公園法		自然公園の保護及び利用の規制の遵守	—	○
鳥獣保護管理法		鳥獣の捕獲等々の規制(捕獲許可申請)、狩猟免許	—	○
外来生物法		特定外来生物の飼養、栽培、保管又は運搬、輸入その他の取扱いに関する規制の遵守、特定外来生物の防除	—	○
種の保存法		個体等の取扱いに関する規制の遵守	—	○
文化財保護法		現状変更等の制限(現状変更許可申請)	—	○
森林法		保安林における制限(保安林内作業許可申請)	—	○

環境関連法規等の遵守状況を確認し評価した結果、環境関連法規等への違反・訴訟は過去3年間ありません。

並びに関係当局よりの違反等の指摘も過去3年間ありません。又、近隣からの苦情等はありません。

7. 代表者による全体評価と見直しの結果

(1) 全体評価

エコアクション 21 (EA21) の導入開始から本社では 7 年、関西支社 (2020 年 6 月に関西分室から関西支社に改称) では 6 年が経過しました。

これまで、環境経営方針に基づいて、社員一人一人の環境問題意識の向上を図るとともに、環境負荷軽減のため、業務効率化、省エネ機材の導入などに取り組んできました。一方、各期における具体的な環境目標項目の削減目標については、会社規模拡大 (業務量 (売上高) の増大、社員数の増加など) により総量ベースでは目標が現実的でないことが明らかになってきたため、昨期より総量ベースの目標から原単位 (売上高、社員数) 換算した数値ベースの目標設定と達成状況評価に移行しました。

この一年間における会社運営上の大きな変化として本社移転が挙げられます。社員数の増大により悪化していた労務環境の改善を目的として、昨年 9 月に町田市から八王子市に移転しましたが、社屋の延べ床面積が約 3 倍に増大することから水光熱費、特に電気使用量が格段に上がることが予想されました。移転に際してのリフォーム工事においては、社屋をオール電化にするとともに、全熱交換型換気機器の設置、冷暖房システムと照明においても省電力の機材を導入しました。しかし、実際に業務を開始してみなければどの程度の変化の幅に落ち着くのか見定めることが難しく、この一年間が今後の新たな目標を設定する上でベースになる期間となりました。

また、2 月末以降の新型コロナウイルスの感染拡大も業務に大きな変化をもたらしました。出勤制限 (在宅勤務)、時差出勤の実施、定期的な換気の励行、公共交通機関の利用抑制、感染対策資材の調達・消費など、これまで経験したことのない事態への対処のための様々な取組が環境目標項目に予測できない大きな影響を及ぼしました。この未曾有の事態は現在も進行中ですが、終息後においても働き方や生活様式などがこれまでと大きく変化する可能性があることから、EA21 活動を滞りなく機能させることを念頭に、PDCA サイクルに基づいて環境目標の再検討を含めた順応的な取組を継続する必要があります。

各環境目標項目の具体的な評価については後段に記しますが、前述の大きな変動要因がある中で、総量としては増加した項目があるものの、原単位換算では一般廃棄物以外の項目は目標を達成しました。なお、目標項目の一つである“製品及びサービスに関する項目”については、指標としている受託件数は目標を達成できなかったものの、数件の規模の大きな業務受託したことから業務量としてはこれまでに大きく増加しました。各事業所単位で見ると、本社ではガソリン使用量と一般廃棄物排出量が非常に増加して原単位換算目標を達成することができませんでした。社屋移転と新型コロナ感染拡大対策など一時的特殊事情が影響したと考えていますが、増加の程度が大きいため、今後の重点項目として削減に取り組んでいきます。関西支社では、すべての項目において原単位換算目標を達成しました。総量の増加も概ね抑制できていますが、コピー紙使用量のみ使用総量が大きく増加しました。アンケート調査の増加や外部委託業務における作業マニュアルと作業記録票など業務内容の変化が増加の主な原因ですが、ペーパーレス化を可能な限り推進するとともに、裏紙の再利用など社員の意識向上による削減にも努めていく必要があります。

(2) 見直しの結果

① 電力使用量については、本社移転によって延べ床面積が約 3 倍になったことから会社全体の総量は増加したものの、面積の増加を加味した総量目標は達成することができた。関西支社においても総量の抑制を実現できており、その結果として原単位換算では目標を大きく上回る成果が得られた。エア

コン設定温度の適正化、不要照明の消灯徹底などこれまでの取り組みが社員の意識向上によってさらに効果を上げたものと評価できる。ただし、新型コロナ感染対策において在宅勤務を進めたことも減少要因の一つとして無視できないことから、感染終息後を見据えて、働き方改革や業務効率化を含めた取組を続けていきたい。

- ② ガソリン使用量については、会社全体では総量目標を達成できなかったが、原単位換算では目標を大きく上回る成果が得られた。事業所別では、本社が原単位換算でも目標達成できなかったのに対し、関西支社で顕著な成果を得られたことが全体での目標達成に繋がった。本社が目標達成できなかったのには、新型コロナ感染対策として業務における公共交通機関の利用を抑制したこと、通勤においても社有車の活用を認めたことが使用量の増加に少なからず影響している。新型コロナ感染拡大は現在も続いていることから、この状況はしばらく続くと覚悟しなければならないが、エコドライブの励行、燃費性能の優れた自動車の導入など会社全体としての取組を強化していく。
- ③ 廃棄物排出量については、産業廃棄物は総量、原単位換算ともに目標を達成できたのに対し、一般廃棄物については、原単位換算でも目標を達成できなかった。一般廃棄物については、前述の通り本社社屋移転に伴う一時的な排出量の増加が影響しているが、それを加味しても関西支社と比較して本社の排出量が多い。本社における具体策を早急に検討して目標達成を実現していく。具体的には、業務で使用する物品の適正な在庫管理により、3R（リデュース、リユース、リサイクル）を促進していくこと、適切な使用方法の周知により機材の耐用年数向上を図っていくことなどモノを大切にすることが取り組みをさらに進めていく。また、エコバッグの活用、社員の技術向上による医療器具使用量の削減など、社員個々の積み重ねによる削減を促していく。
- ④ 水使用量については、各事業所とも総量では目標を達成できなかったが、原単位換算では目標を達成した。社員数増と社有車数増による洗車回数の増加などが総量増加の主な原因と考えられるが、昨年からの受託しているイノシシの豚熱対策業務における防疫の徹底も増加要因の一つである。これまでの取組で成果は上がっているが、より一層節水意識を高めていく。
- ⑤ コピー紙使用量については、会社全体では原単位換算では目標を達成したが、使用総量は増加した。特に関西支社の総量増加の幅が大きかった。アンケート調査を含む業務、作業マニュアルと作業記録票など大量の印刷物を必要とする業務の増大など、やむを得ない要因はあるが、資料の最適化の努力、両面印刷の徹底など削減の工夫の余地がないか常に検証しながら使用総量の削減にも努めていく。また、社内資料の電子ファイル化、の会議資料の端末による参照などペーパーレス化の徹底を図る。
- ⑥ 受託事業件数を指標としている製品及びサービスに関する項目については、本社、関西支社ともに目標を達成できなかった。受託事業費は大幅に伸びており、社会からの要請に応えられていると評価しているが、規模の大きな業務が増えていることが受託件数減少の要因となっている。目標としている指標を見直しながら、適正な評価に繋げていく。
- ⑦ 次年度の EA21 環境経営システムの変更可否判断

環境経営方針については、社会的取組の進化に即して若干修正を加えた。環境目標、環境活動計画等の EA21 環境経営システムの大きな方向性は変更しない。昨年度から EA21 ガイドライン 2017 年版に沿った取り組みを開始しているが、環境目標項目の達成のみならず、環境経営の具現化、促進を通して社会の持続的成長に貢献する会社としての成熟を図っていく。

なお、今年 6 月に広島県尾道市に開設した広島事業所については、すでに対象事業所としての準備を進めている。次年度から具体的な評価対象として取り上げ、既存事業所と同様の活動を推進してい

く予定である。

今回は、本社移転、新型コロナ感染拡大など一時的な変動要因によって評価が困難な項目があったものの、EA21の取組が社員の意識にも根差して成果は上がっているものと評価しています。我々の担う業務が自然資本の増強に資することを改めて自覚し、今後も人的資本、知的資本、社会・関係資本の向上に取り組んでいきます。さらに、EA21に基づく活動がその取組の根幹をなすものであることを社内で共有し、全社一丸となって発展させていく所存です。